

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第56期) 至 平成15年3月31日

阪和興業株式会社

(401095)

第56期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

阪和興業株式会社

目 次

	頁
第56期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	
前連結会計年度	77
当連結会計年度	79
前事業年度	81
当事業年度	83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第56期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、下記
において行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2197

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区築地1丁目13番10号)

阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市中区栄4丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	598,568	629,717	689,105	625,614	682,963
経常利益 (百万円)	1,901	3,397	3,890	4,636	8,481
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	434	594	1,945	3,586	5,907
純資産額 (百万円)	41,418	27,035	25,447	49,187	52,748
総資産額 (百万円)	360,544	332,171	288,175	284,515	281,557
1株当たり純資産額 (円)	142.01	127.73	120.23	232.40	249.30
1株当たり当期純 利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	1.49	2.48	9.19	16.95	27.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.5	8.1	8.8	17.3	18.7
自己資本利益率 (%)		1.7	7.4	9.6	11.6
株価収益率 (倍)		44.3	12.3	8.4	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		9,714	2,731	19,326	3,268
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		22,788	41,634	1,352	835
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		20,381	52,208	14,629	10,114
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,898	34,434	27,700	35,182	27,808
従業員数 (名)	[]	1,202 [145]	1,177 [155]	1,136 [181]	1,239 [221]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成11年3月の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 「従業員数」は平成12年3月より就業人員数を表示しております。

5 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	579,135	620,465	676,771	614,101	671,433
経常利益 (百万円)	1,725	2,362	2,437	5,271	8,036
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	209	333	56,764	4,500	5,758
資本金 (百万円)	113,882	82,645	82,645	45,651	45,651
発行済株式総数 (株)	291,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	117,682	102,415	45,651	48,963	54,031
総資産額 (百万円)	393,612	367,147	312,108	288,446	283,505
1株当たり純資産額 (円)	403.49	483.86	215.68	231.33	255.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純 利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	0.72	1.39	268.18	21.26	27.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	27.9	14.6	17.0	19.1
自己資本利益率 (%)	0.2	0.3		9.5	11.2
株価収益率 (倍)	156.9	79.1		6.7	6.4
配当性向 (%)				23.5	18.4
従業員数 (名)	1,219	910	865	844	848

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第54期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 「従業員数」は、第53期より関係会社等への出向者を除いて表示しております。なお、第53期の当該人員は269名であります。
- 5 第55期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

昭和22年4月1日	大阪市東区に主に鉄鋼製品を扱う卸売業として設立。 (資本金198,000円 本店：大阪市)
昭和23年12月	東京出張所(現・東京本社)開設
昭和27年11月	名古屋出張所(現・名古屋支社)開設
昭和38年8月	大阪証券取引所上場
昭和43年9月	ハンワ・アメリカン・コーポレーション設立
昭和45年9月	東京証券取引所上場
昭和46年7月	阪和(香港)有限公司設立
昭和50年11月	ロンドン事務所(現・ロンドン支店)開設
昭和58年7月	東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
平成6年1月	株阪和流通センター設立
平成7年4月	東北支店(仙台市)、九州支店(福岡市)開設
平成13年3月	株阪和流通センターの営業をエイチケイ流通センター東京株(現・阪和流通センター東京株)等三社に譲渡
平成13年4月	株阪和流通センターを合併

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社30社及び関連会社5社で構成され、鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

また、当グループは、販路開拓に積極的に取り組んでおり、国内外にわたり営業拠点を充実させております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

主な取扱商品は、条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管及び鉄屑であります。

また、加工及び保管等を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、
ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和貿易(上海)有限公司、
阪和新加坡(私人)有限公司、ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.

(加工及び保管等)

エスケーエンジニアリング(株)、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、
東莞鉄和金属制品有限公司、阪和流通センター東京(株)、
阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和スチールサービス(株)

非鉄事業

主な取扱商品は、ニッケル、銅、アルミニウム及び製鉄副資材であります。

このうちアルミニウムについては、従前よりリサイクル事業を展開し、当事業の主力商品と位置付けております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.、阪和新加坡(私人)有限公司、
阪和泰国(株)、ハンワ・アメリカン・コーポレーション、韓国阪和興業(株)

(加工及び保管等)

阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター名古屋(株)

食品事業

主な取扱商品は、水産物及び畜産物であります。

輸入水産物のうち、エビ及びカニについては、国内市場シェアの1割程度を占めており、当事業における主力商品と位置付けております。

[主な関係会社]

(販売)

ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和泰国(株)、阪和(香港)有限公司

石油・化成品事業

主な取扱商品は、石油製品、工業薬品、化成品及びセメントであります。

[主な関係会社]

(販売)

阪和新加坡(私人)有限公司、東龍セメント(株)

(保管)

阪和流通センター東京(株)

その他の事業

主な取扱商品は、木材、機械及びソフトウェアであります。

また、アミューズメント施設の管理・運営及びソフトウェアの開発を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

ハンワ・アメリカン・コーポレーション、ハンワ・カナダ・コーポレーション
(アミューズメント施設の管理・運営)

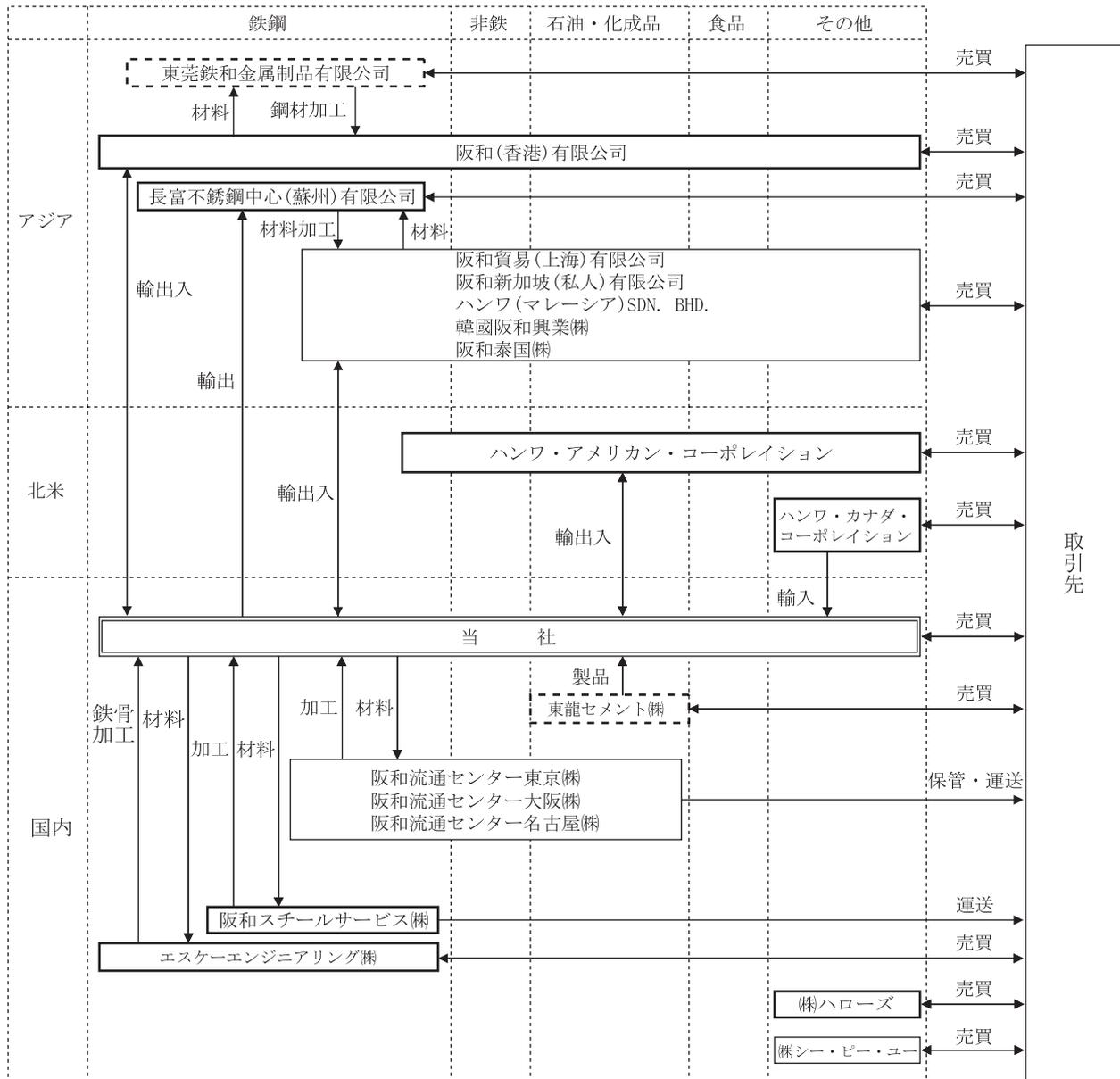
(株)ハローズ

(ソフトウェア開発)

(株)シー・ピー・ユー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

阪和スチールサービス(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司については、当連結会計年度において出資比率を引き上げたことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハンワ・アメリカン・ コーポレーション(注)3	ニュージャージー、 米国	US\$ 100,000千	鉄鋼、非鉄、 食品、その他	100.0	北米地域における商品の仕 入及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
ハンワ・カナダ・ コーポレーション	バンクーバー、 カナダ	CAN\$ 300千	その他 (木材)	100.0 (100.0)	北米地域における木材の仕 入窓口 ハンワ・アメリカン・コー ポレーションの子会社 役員の兼任等...有
阪和(香港)有限公司	香港、中国	HK\$ 70,000千	鉄鋼、非鉄、 食品	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
長富不銹鋼中心(蘇州) 有限公司	太倉、中国	US\$ 11,160千	鉄鋼	58.1	アジア地域における鉄鋼製 品の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
阪和流通 センター東京(株)	千葉県習志野市	1,000	鉄鋼、非鉄 石油・化成品	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
阪和流通 センター大阪(株)	大阪市住之江区	460	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
阪和流通 センター名古屋(株)	愛知県海部郡飛島村	300	鉄鋼、非鉄	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
エスケー エンジニアリング(株)	千葉県市原市	72	鉄鋼	100.0	鉄骨構造物及び橋梁の設計 ・製作・施工 融資・債務保証 役員の兼任等...有
(株)ハローズ	東京都中央区	200	その他 (アミューズ メント施設の 管理・運営)	100.0	融資・債務保証 役員の兼任等...有
阪和スチールサービス(株)	滋賀県甲賀郡水口町	490	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	725 [41]
非 鉄	62 [2]
食 品	82 [20]
石油・化成品	52 []
そ の 他	117 [150]
全社(共通)	201 [8]
計	1,239 [221]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
848	38.0	15.3	8,283

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 海外駐在員14名は従業員数、平均年齢及び平均勤続年数の計算基礎には含み、平均年間給与の計算基礎には含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、期前半は米国経済に持ち直しが見られたものの、イラク情勢が緊迫化するにつれて欧州・アジアを含めて急速に減速しました。わが国経済におきましては、国内需要・設備投資の減少及び個人消費の低迷などデフレ局面がさらに強くなり、金融不安も払拭されないうまま、政府・日銀の打ち出したデフレ対策もこれらを解消するには十分な効果を得ることができませんでした。

この厳しい経営環境にあって、当社グループ(当社及び連結子会社)では与信管理に最大限の注意を払いながらも取引先とのアライアンスの強化を図り積極的な提案型の営業活動を推進しました結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比9.2%増の682,963百万円となりました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び食品などの市況の好転と利益率の確保に努めたことにより、営業利益は前年同期比57.4%増の10,256百万円、経常利益は前年同期比82.9%増の8,481百万円となりました。当期純利益は特別損失として主にブラジル国債の売却損などを計上したため、前年同期比64.7%増の5,907百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

鉄鋼事業は、自動車産業を除く国内需要自体に大きな伸びはなかったものの、メーカーによる減産と在庫調整の進展に起因する市況の好転が製品の販売価格に反映されてきたことと、中国・東南アジア向けの輸出が好調であった結果、売上高は前年同期比8.0%増の365,587百万円、営業利益は前年同期比39.5%増の7,291百万円となりました。

非鉄事業

非鉄事業は、ステンレス需要の増加からニッケルなどの市況が回復したため、売上高は前年同期比19.9%増の65,038百万円となりましたが、アルミ製品価格の低迷と原料価格の上昇のために、営業利益は前年同期比2.5%減の1,229百万円となりました。

食品事業

食品事業は、年末需要は低迷しましたが、付加価値の高い商品へのシフトとして中国での水産物加工取引を増やしたこと、及び期前半の市況が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比7.3%増の92,422百万円、営業利益は前年同期比68.4%増の2,485百万円となりました。

石油・化成品事業

石油・化成品事業は、イラク情勢の影響により原油価格が乱高下するなど、市況に不安定な局面も見られましたが、国内需給バランスを的確に捉えた取引を行ったことにより、売上高は前年同期比8.8%増の115,850百万円、営業利益は前年同期比161.3%増の1,210百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、主に木材事業において、欧州製材品及び合板類の取扱いが増加したため、売上高は前年同期比10.0%増加の44,064百万円、営業利益は前年同期比14.8%増の2,277百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ、7,374百万円(21.0%)減少し、27,808百万円となりました。

これは、主に営業活動に係わる資金需要の増加によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、3,268百万円と前年同期に比べ16,058百万円(83.1%)の減少となりました。

これは、主に売上債権及びたな卸資産が減少から増加に転じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、835百万円と前年同期に比べ517百万円(38.2%)の減少となりました。

これは、主に有価証券の償還による収入が減少したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは4,104百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、10,114百万円と前年同期に比べ4,515百万円(30.9%)の減少となりました。

これは、主に有利子負債の削減による支出が減少したことによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
鉄 鋼	365,587	8.0
非 鉄	65,038	19.9
食 品	92,422	7.3
石 油 ・ 化 成 品	115,850	8.8
そ の 他	44,064	10.0
計	682,963	9.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、米国経済の動向、中東情勢、新型肺炎の発生など不透明な世界経済と
いまだ立ち直りのきっかけをつかめない日本経済の下では、商社を取り巻く経営環境は決して楽観で
きるものではないと考えております。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成13年1月に平成13年度から平成15年度までの3ヵ年に
わたる中期経営計画を策定し、以下の重点経営目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めており
ます。(なお、重点経営目標の中に掲げておりました「復配の実施」につきましては、昨年に1株につ
き5円の利益配当を行い、目標を達成いたしました。)

物流・加工分野の体制強化

顧客の利便性のさらなる向上を目指してeコマースとロジスティックス・テクノロジーの有機的な
結び付けに取り組んでおります。「営業マンの顔の見えるサイト」を謳った当社グループ独自の鋼
材電子商取引システム「hanwa-steel.com」は、取扱い実績も着実に伸び、顧客の皆様方から高い評
価をいただいております。また、木材事業におきましては、eコマースの「hanwa-lumber.com」を開
設いたしました。今後ともコンテンツの拡充に努め、より一層の利便性を高めます。

物流部門におきましては、自動配車システムを導入し、配送業務の合理化と顧客サービスの向上
を実現しました。今後もロジスティックス・テクノロジーを駆使して最適物流モデルの構築に努め
ます。

加工分野におきましては、付加価値を高めるべく鉄鋼製品の加工に加えて、サプライチェーンマ
ネジメントの展開を図ります。滋賀・三重地区における鋼板加工拠点として当連結会計年度に設立
しました阪和スチールサービス株式会社は設備のフルラインアップが完了し、本年4月より本格的
な事業活動を開始いたしました。

中国・東南アジアでの営業の強化

今後とも大きな成長が見込まれる中国市場での確固たる地位を確立するため、経営資源の積極的な投入を進めてまいります。この一環として、昨年10月に長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司への出資比率を36.1%から58.1%に引き上げております。

新規事業・関連分野への展開

当社グループは、国際環境規格ISO14001に基づきリサイクル事業の展開を進めるとともに、ダイオキシン規制強化に対応した炉解体環境対策研究会に積極的に参画するなど、環境分野の事業展開を進めてまいります。

競争力強化のための制度の拡充

当社は、人材の育成と活性化を目指し、成果主義を基軸とした公正・公明な人事制度をさらに推進するために、昨年4月より新人事制度を導入いたしました。若手社員の登用と高度専門能力発揮者への処遇を明確にするための新職群制度の導入や社員として求められる行動を体系化した行動基準書の策定など、厳しい経済環境に対応するための組織体質の強化に努めてまいります。

また、当社グループは「良き企業市民」たるべき社会的責務を果たし、当社グループのステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

この観点に基づきコンプライアンス体制を徹底するため、昨年9月に当社社長を委員長とする倫理委員会を設置し、本年3月に日常業務を遂行する過程で順守すべき企業倫理規範及び企業倫理行動基準を策定いたしました。また、倫理委員会を補完するため社外顧問弁護士による相談窓口を開設いたしました。

なお、経営の透明性への姿勢として、当社取締役報酬並びに当社監査役報酬を開示いたします。(取締役報酬総額：363百万円(使用人分給料33百万円を含む)、監査役報酬総額：39百万円)

今後とも経営管理体制の強化など経営トップが率先してコーポレート・ガバナンスのさらなる拡充に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資の総額は、846百万円(無形固定資産を含む)であり、事業の種類別セグメントの主な内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業では、インターネット鉄鋼取引サイト「hanwa-steel.com」のコンテンツ開発や、阪和流通センター東京(株)におけるネジ鉄筋切断ラインの新設、阪和流通センター大阪(株)における天井クレーン制御装置の更新等の結果、430百万円の設備投資となりました。

一方、非鉄、食品及び石油・化成品の各事業では、既存設備の維持・更新を中心として、それぞれ22百万円、50百万円及び20百万円の設備投資となりました。

その他の事業では、(株)ハローズにおけるアミューズメント施設の新規出店及び遊戯機械の新設・更新等により、246百万円の設備投資となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その他	本社ビル	412	1,492 (1,434)	33	1,938	326 [6]
東京本社 (東京都中央区)	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その他	本社ビル	501	2,668 (1,189)	30	3,200	360 [3]
名古屋支社 (名古屋市中区) (注) 3	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その他	その他 設備	6	()	11	18	122 []
阪和別館 (東京都中央区) (注) 4	その他	賃貸用 オフィス	280	554 (326)	1	836	[]
阪和第2別館 (東京都中央区) (注) 4	その他	賃貸用 オフィス	429	407 (240)		837	[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、器具備品であります。

2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は90百万円であります。

4 連結会社以外への賃貸設備であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
阪和流通セン ター東京(株) (注)3	本社 (千葉県習志野 市)	鉄鋼	保管及び 加工設備	4,059	9,707 (127,603)	949	14,716	36 [7]
阪和流通セン ター東京(株) (注)3	仙台事業所 (宮城県黒川郡 大和町)	鉄鋼	保管及び 加工設備	153	290 (19,227)	9	454	1 []
阪和流通セン ター大阪(株) (注)3	本社 (大阪市住之江 区)	鉄鋼	保管及び 加工設備	1,726	5,327 (58,475)	522	7,575	16 [5]
阪和流通セン ター名古屋(株) (注)3	本社 (愛知県海部郡 飛鳥村)	鉄鋼、非鉄	保管及び 加工設備	1,653	2,722 (74,340)	248	4,624	32 [4]
阪和スチール サービス(株)	本社 (滋賀県甲賀郡 水口町)	鉄鋼	鋼板加工 設備	526	543 (20,000)	432	1,503	19 [4]
エスケーエン 지니어リング (株)	本社 (千葉県市原市)	鉄鋼	鉄骨加工 設備	126	192 (11,189)	54	373	8 [3]
(株)ハローズ	関東地域営業所 竜ヶ崎店等	その他	アミュー ズメント 設備	113	()	116	230	38 [98]
(株)ハローズ	近畿地域営業所 泉佐野店等	その他	アミュー ズメント 設備	50	()	28	78	6 [20]
(株)ハローズ	中部地域営業所 田富店等	その他	アミュー ズメント 設備	44	()	36	81	9 [29]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 提出会社より「建物及び構築物」及び「土地」を賃借しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
長富不銹鋼中 心(蘇州)有限 公司	本社 (太倉、中国)	鉄鋼	鋼板加工 設備	401	(31,856)	459	861	109 [18]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、器具備品及び建設仮勘定の合計
であります。
2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 土地を連結会社以外から賃借しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	211,663,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年6月26日(注)1		291,663,200		113,882	5,980	3,590
平成11年8月7日(注)2	80,000,000	211,663,200	31,236	82,645	15,636	19,227
平成13年6月28日(注)1		211,663,200		82,645	19,227	
平成13年7月31日(注)3		211,663,200	36,994	45,651		

(注) 1 資本準備金の減少は、前期の損失処理による取崩しであります。

2 資本減少の目的は、発行済株式の総数の減少及び将来の配当負担の軽減であり、減少した株式数の資本減少前の発行済株式の総数に対する割合は27.43%であります。
資本準備金の増加は、資本減少に伴う減資差益であります。

3 資本減少の目的は、資本構成の改善であり、平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、発行済株式数及び券面額の変更は行わず、資本の額に含まれている券面超過額72,062百万円のうち、36,994百万円を減少したものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		77	81	488	72	15	23,479	24,197	
所有株式数(単元)		39,389	6,433	22,290	10,804	47	131,826	210,742	921,200
所有株式数の割合(%)		18.69	3.05	10.58	5.13	0.02	62.55	100.00	

(注) 1 自己株式74,712株は、「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に712株含まれております。なお、自己株式74,712株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は73,712株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式521単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,880	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,438	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,448	1.63
エイチエスピーシー リパブリックバンク(スイス) エス エー シンガポール ブランチ トラストアカウント クライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	21 コライア キー #09-00 香港銀行ビルディング シンガポール 049320 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,978	1.41
阪和興業自社株投資会	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	2,631	1.24
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,623	1.24
年金信託 受託者三井アセット信託銀行株式会社 2口	東京都港区芝3丁目23-1	2,468	1.17
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	2,284	1.08
特定金銭信託 受託者三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	2,000	0.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,846	0.87
計		31,596	14.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,669,000	210,669	
単元未満株式	普通株式 921,200		
発行済株式総数	211,663,200		
総株主の議決権		210,669	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式521,000株(議決権521個)含まれております。
- 2 1単元の株式数は1,000株であります。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式712株が含まれております。

【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	73,000		73,000	0.03
計		73,000		73,000	0.03

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率(ROE)と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

なお、昨年に1株につき5円の利益配当を行い、中期経営計画において重点経営目標の一つに掲げておりました「復配の実施」につきましては、目標を達成いたしましたので、今後は「安定的な配当の継続」を命題としてまいる所存であります。

当期の利益配当につきましては、以上の方針に基づき、1株当たり5円としております。なお、配当性向は18.4%となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	188	186	142	237	195
最低(円)	81	83	82	94	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	140	151	158	164	185	195
最低(円)	110	129	130	142	153	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 修 爾	昭和18年 1月28日生	昭和41年 4月 通商産業省入省 昭和55年 4月 外務省在ロス・アンジェルス日本国総領事館領事 昭和58年 4月 大阪通商産業局商工部長 昭和62年 5月 日本貿易振興会ジャカルタ・センター所長 平成元年10月 関東通商産業局総務企画部長 平成 3年 6月 経済企画庁長官官房審議官 平成 5年 6月 通商産業省退官 当社常務取締役に就任 平成 6年 2月 当社代表取締役に就任	272
専務取締役	鉄鋼部門統轄	中 林 満 之	昭和16年 5月 7日生	昭和39年 3月 当社入社 平成元年 4月 東京建材部長兼建設開発部長 平成 2年 6月 取締役に就任 平成 6年 6月 常務取締役に就任 平成13年 4月 専務取締役に就任 平成14年 4月 現職	57
専務取締役	大阪本店長兼 食品・木材・ 燃料・化成品 紙料統轄兼海 外統括室担当	休 井 匡	昭和19年 1月29日生	昭和41年 3月 当社入社 平成元年 4月 大阪食品部長 平成 5年 6月 取締役に就任 平成 7年 4月 常務取締役に就任 平成15年 4月 専務取締役に就任 平成15年 6月 現職	27
常務取締役	経営企画・関 連事業・情報 システム・環 境事業・エコ ビジネス開発 統轄兼LEC推 進事業担当	嘉 本 隆 行	昭和18年 2月 1日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 2年 4月 東京機械部長 平成 3年 6月 取締役に就任 平成 7年 4月 常務取締役に就任 平成15年 4月 現職 (主要な兼職) (株)ハイブリッド・テクノロジー・システムズ取締役社長	19
常務取締役	海外営業・非 鉄金属・金属 原料統轄	坂 東 祥三郎	昭和17年11月20日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 2年 6月 東京貿易部長 平成 5年 6月 取締役に就任 平成 9年 4月 常務取締役に就任 平成14年 4月 現職 (主要な兼職) 阪和新加坡(私人)有限公司取締役社長 阪和泰国(株)取締役社長 ハンワ(マレーシア)SDN. BHD. 取締役社長 台湾阪和興業股份有限公司董事長 韓国阪和興業(株)代表理事 PT. ハンワ・インドネシア取締役社長	17
常務取締役	大阪副本店長 兼大阪条鋼建 材・流通販 売・線材特殊 鋼統轄兼機 械・大阪プロ ジェクト・九 州支店担当	花 房 伯 行	昭和21年 9月 7日生	昭和46年 6月 当社入社 平成 9年 4月 東京棒鋼・流通販売・建材・建設開 発・東北支店担当 平成 9年 6月 取締役に就任 平成13年 4月 常務取締役に就任 平成15年 6月 現職	24
常務取締役	名古屋支社長	山 崎 達 之	昭和19年 4月19日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 7年 3月 東京人事部長 平成 7年 6月 取締役に就任 平成12年 4月 現職 平成15年 4月 常務取締役に就任	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京鋼板統轄兼海外営業統轄役員補佐(アジア地域戦略担当)	古川 弘 成	昭和21年10月30日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年4月 阪和(香港)有限公司副社長兼アジア地域副支配人(中国・香港) 平成9年6月 取締役に就任 平成15年4月 常務取締役に就任 現職	25
常務取締役	大阪鋼板統轄兼海外営業第二担当	北村 信 輔	昭和19年4月15日生	昭和38年3月 当社入社 平成10年4月 大阪鋼板建材・薄板第一・薄板第二・厚板・鋼板・ステンレス販売・海外市場開発担当 平成10年6月 取締役に就任 平成15年4月 常務取締役に就任 現職 (主要な兼職) 阪和貿易(上海)有限公司董事長	45
取締役	非鉄金属・金属原料担当	横田 和 夫	昭和20年9月8日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年10月 東京食品部長 平成6年6月 取締役に就任 平成13年9月 現職	23
取締役	人事・東京総務担当兼東京総務部長	天尾 正 臣	昭和18年10月29日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年4月 東京厚板部長兼線材特殊鋼部長 平成7年6月 取締役に就任 平成14年4月 現職	29
取締役	阪和流通センター東京(株)取締役社長	大本 博	昭和20年8月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年3月 東京薄板部長 平成7年6月 取締役に就任 平成14年4月 現職	32
取締役	東京条鋼建材・流通販売・東北支店・東京プロジェクト担当	原 惺	昭和21年7月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 東京条鋼建材第二・流通販売・東北支店担当兼条鋼建材第一部長 平成13年6月 取締役に就任 平成14年4月 現職 (主要な兼職) 東龍セメント(株)代表取締役	24
取締役	経理・財務担当兼海外統括室担当役員補佐	秋元 哲 郎	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 経理担当兼資金部長 平成13年6月 取締役に就任 平成14年6月 現職	30
取締役	燃料・化成品紙料担当兼大阪燃料部長	西 吉 史	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 燃料担当兼東京燃料部長 平成13年6月 取締役に就任 平成15年4月 現職	60
取締役	法務審査・大阪総務担当兼大阪総務部長兼ISO環境管理責任者	北 卓 治	昭和23年12月24日生	昭和48年4月 (株)大和銀行入行 昭和50年3月 当社入社 平成10年4月 大阪総務部長兼大阪法務審査部長 平成13年6月 取締役に就任 平成14年4月 現職	166

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		松 田 邦 雄	昭和15年9月6日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 平成10年4月 常務取締役就任 平成15年6月 取締役退任 常任監査役に就任	116
監査役		東 田 和 四	大正13年3月26日生	昭和21年10月 ㈱久保田鉄工所入社 昭和50年7月 同社専務取締役に就任 昭和53年6月 関西国際空港ビルディング㈱代表 取締役社長に就任 平成3年6月 同社代表取締役会長に就任 平成6年6月 当社取締役相談役に就任 平成7年6月 当社取締役退任 当社監査役に就任 平成11年6月 関西国際空港ビルディング㈱最高 顧問に就任	106
監査役		真 砂 博 成	昭和3年12月9日生	昭和28年4月 通商産業省入省 昭和42年10月 在オランダ日本国大使館一等書記官 昭和51年6月 環境庁長官官房総務課長 昭和53年4月 在アメリカ合衆国日本国大使館公使 昭和55年8月 通商産業省工業品検査所長 昭和57年7月 大阪商工会議所専務理事 平成6年6月 大阪中小企業投資育成㈱代表取締 役社長に就任 平成12年6月 同社 取締役相談役に就任 平成13年6月 当社監査役に就任 平成15年6月 大阪中小企業投資育成㈱取締役退任	12
監査役		田 口 敏 明	昭和13年10月20日生	昭和36年4月 ㈱住友銀行入行 平成元年10月 同行本店支配人 平成2年2月 ㈱住友銀行退職 三洋電機貿易㈱常務取締役に就任 平成8年6月 同社取締役社長に就任 平成13年6月 同社取締役退任 平成15年6月 当社監査役に就任	4
計					1,113

(注) 1 取締役北 卓治は、代表取締役社長北 修爾の弟であります。

2 監査役東田和四、真砂博成及び田口敏明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2 6		35,192		27,818	
2 受取手形及び売掛金	6		129,643		134,114	
3 有価証券			3,304		101	
4 たな卸資産			27,605		34,982	
5 繰延税金資産			1,951		1,060	
6 その他の流動資産			18,676		17,812	
貸倒引当金			581		860	
流動資産合計			215,792	75.8	215,027	76.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	18,900		19,972		
減価償却累計額		6,070	12,830	7,053	12,918	
(2) 土地	1 2		28,421		29,195	
(3) その他の有形固定資産		6,084		5,788		
減価償却累計額		2,253	3,830	2,616	3,172	
有形固定資産合計			45,082	15.8	45,286	16.1
2 無形固定資産	2		486	0.2	618	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2 3		11,009		10,009	
(2) 長期貸付金			1,877		1,354	
(3) 繰延税金資産			114		74	
(4) その他の投資	3		15,123		11,276	
貸倒引当金			4,971		2,091	
投資その他の資産合計			23,152	8.2	20,624	7.3
固定資産合計			68,722	24.2	66,529	23.6
資産合計			284,515	100.0	281,557	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	6	85,273		82,425	
2	2	97,454		103,593	
3		381		588	
4		1,328		1,437	
5		10,141		13,041	
		194,580	68.4	201,085	71.4
流動負債合計					
固定負債					
1	2	34,978		21,000	
2		1,221		1,791	
3		280		366	
4		2,037		2,512	
5		2,229		1,550	
		40,746	14.3	27,220	9.7
		235,327	82.7	228,306	81.1
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
				502	0.2
(資本の部)					
資本金					
		45,651	16.0		
再評価差額金					
	1	418	0.1		
連結剰余金					
		5,140	1.8		
その他有価証券評価差額金					
		808	0.3		
為替換算調整勘定					
		377	0.1		
		49,188	17.3		
自己株式					
		1	0.0		
資本合計					
		49,187	17.3		
資本剰余金					
	7			45,651	16.2
利益剰余金					
				9,991	3.5
土地再評価差額金					
	1			419	0.2
その他有価証券評価差額金					
				384	0.1
為替換算調整勘定					
				2,079	0.7
自己株式					
	8			10	0.0
資本合計					
				52,748	18.7
負債、少数株主持分及び 資本合計					
		284,515	100.0	281,557	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			625,614	100.0	682,963	100.0
売上原価	1		597,749	95.6	651,640	95.4
売上総利益			27,864	4.4	31,323	4.6
販売費及び一般管理費	2		21,347	3.4	21,066	3.1
営業利益			6,516	1.0	10,256	1.5
営業外収益						
1 受取利息		1,600			786	
2 受取配当金		99			134	
3 雑収入		226	1,926	0.3	384	1,304
営業外費用						
1 支払利息		2,732			2,222	
2 雑損失		1,074	3,807	0.6	857	3,080
経常利益			4,636	0.7		8,481
特別利益						
固定資産売却益	3				248	248
特別損失						
1 投資有価証券評価損		497			338	
2 投資有価証券売却損					941	
3 ゴルフ会員権評価損		157				
4 土地買戻損失引当金 繰入額		2,037	2,692	0.4	475	1,755
税金等調整前当期純利益			1,944	0.3		6,974
法人税、住民税及び 事業税		387			165	
法人税等調整額		2,030	1,642	0.3	901	1,067
当期純利益			3,586	0.6		5,907

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			72,892		
欠損金減少高					
1 連結子会社合併による 欠損金減少高		18,224			
2 資本準備金取崩高		19,227			
3 資本減少による 欠損てん補		36,994	74,446		
当期純利益			3,586		
連結剰余金期末残高			5,140		
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				5,140	5,140
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				5,907	
2 土地再評価差額金取崩額				1	5,908
利益剰余金減少高					
配当金				1,058	1,058
利益剰余金期末残高					9,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,944	6,974
2		減価償却費	1,877	1,706
3		貸倒引当金の増加額(又は減少額())	1,211	649
4		受取利息及び受取配当金	1,700	920
5		支払利息	2,732	2,222
6		固定資産売却益		248
7		投資有価証券評価損	497	338
8		投資有価証券売却損		941
9		ゴルフ会員権評価損	157	
10		土地買戻損失引当金繰入額	2,037	475
11		売上債権の減少額(又は増加額())	19,247	4,232
12		たな卸資産の減少額(又は増加額())	6,327	6,588
13		仕入債務の減少額	16,368	3,421
14		預り金の増加額		3,902
15		その他	2,593	4,134
		小計	20,558	4,635
16		利息及び配当金の受取額	1,811	971
17		利息の支払額	2,730	2,171
18		法人税等の支払額	311	167
		営業活動によるキャッシュ・フロー	19,326	3,268

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		3,103	
2 有価証券の償還・売却による収入		7,363	2,940
3 有形固定資産の取得による支出		548	603
4 有形固定資産の売却による収入		15	1,403
5 投資有価証券の取得による支出		242	3,230
6 投資有価証券の償還・売却による収入		437	2,671
7 貸付けによる支出		2,144	2,444
8 貸付金の回収による収入		1,782	479
9 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の 取得による収入	2		452
10 その他		2,207	833
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,352	835
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		11,860	22,709
2 長期借入れによる収入		3,000	15,000
3 長期借入金の返済による支出		5,769	1,336
4 配当金の支払額			1,058
5 その他			9
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,629	10,114
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,432	1,365
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		7,481	7,374
現金及び現金同等物の期首残高		27,700	35,182
現金及び現金同等物の期末残高	1	35,182	27,808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 なお、当連結会計年度において、当社が吸収合併いたしました(株)阪和流通センターを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 (株)シー・ピー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 このうち、阪和スチールサービス(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司については、当連結会計年度において出資比率を引き上げたことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>										
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司他)は、それぞれ連結純損益、連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用していません。</p>										
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ハンワ・アメリカン・コーポレーション、ハンワ・カナダ・コーポレーション及び阪和(香港)有限公司の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="861 1209 1388 1422"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・コーポレーション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	ハンワ・アメリカン・コーポレーション	2月末日	ハンワ・カナダ・コーポレーション	2月末日	阪和(香港)有限公司	2月末日	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日
連結子会社名	決算日										
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	2月末日										
ハンワ・カナダ・コーポレーション	2月末日										
阪和(香港)有限公司	2月末日										
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日										
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価基準 (売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準…… 原価基準 評価方法…… 移動平均法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>										

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 評価基準..... 時価基準 たな卸資産 評価基準..... 低価基準(切放し方式) 評価方法..... 主として移動平均法又は個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産..... 主として定率法</p> <p>無形固定資産..... 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の見積額を計上しております。 土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 土地買戻損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...子会社持分投資</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替予約評価益」及び営業外費用に区分掲記しておりました「通貨スワップ評価損」は、外貨建資産負債の為替リスクを軽減する目的で契約している為替予約及び通貨スワップの評価損益であるので、為替相場の変動による損益をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より外貨建資産負債の決済及び換算に伴う損益(「為替差損益」)に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の当該金額は234百万円であり、金額の重要性が小さいため営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額(又は減少額)」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の当該金額は 6百万円でありませぬ。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この結果、「その他有価証券評価差額金」 808百万円を資本の部に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(外貨建営業取引の処理基準)</p> <p>当連結会計年度より、監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計士協会 平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業外損益として処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、売上総利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																						
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の 帳簿価額 27,992百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の 帳簿価額 27,574百万円</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結 会計年度末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額 2,957百万円</p>																						
<p>2 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,480 (7,480)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,757 (17,757)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,949 (25,237)</td> </tr> </table> <p>対応債務 長期借入金 25,000 (25,000)</p> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	7,480 (7,480)	土地	17,757 (17,757)	投資有価証券	1,702	計	26,949 (25,237)	<p>2 このうち、短期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,266 (6,998)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,757 (17,757)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,615 (24,755)</td> </tr> </table> <p>対応債務 短期借入金 25,100 (25,000)</p> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	7,266 (6,998)	土地	17,757 (17,757)	無形固定資産	78	投資有価証券	1,502	計	26,615 (24,755)
現金及び預金	10百万円																						
建物及び構築物	7,480 (7,480)																						
土地	17,757 (17,757)																						
投資有価証券	1,702																						
計	26,949 (25,237)																						
現金及び預金	10百万円																						
建物及び構築物	7,266 (6,998)																						
土地	17,757 (17,757)																						
無形固定資産	78																						
投資有価証券	1,502																						
計	26,615 (24,755)																						
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,437百万円	その他の投資(出資金)	836	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,421百万円	その他の投資(出資金)	426														
投資有価証券(株式)	1,437百万円																						
その他の投資(出資金)	836																						
投資有価証券(株式)	1,421百万円																						
その他の投資(出資金)	426																						
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">598百万円 (US\$ 2,900千他)</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">497 (US\$ 3,730千)</td> </tr> <tr> <td>阪和泰国株</td> <td style="text-align: right;">390 (BAHT65,000千他)</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">193 (US\$ 899千他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679</td> </tr> </table>	阪和貿易(上海)有限公司	598百万円 (US\$ 2,900千他)	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	497 (US\$ 3,730千)	阪和泰国株	390 (BAHT65,000千他)	その他7社	193 (US\$ 899千他)	計	1,679	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪和泰国株</td> <td style="text-align: right;">698百万円 (BAHT91,000千他)</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">663 (RMB 33,470千他)</td> </tr> <tr> <td>ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">114 (MYR 3,617千)</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">198 (US\$ 883千他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675</td> </tr> </table>	阪和泰国株	698百万円 (BAHT91,000千他)	阪和貿易(上海)有限公司	663 (RMB 33,470千他)	ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.	114 (MYR 3,617千)	その他6社	198 (US\$ 883千他)	計	1,675		
阪和貿易(上海)有限公司	598百万円 (US\$ 2,900千他)																						
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	497 (US\$ 3,730千)																						
阪和泰国株	390 (BAHT65,000千他)																						
その他7社	193 (US\$ 899千他)																						
計	1,679																						
阪和泰国株	698百万円 (BAHT91,000千他)																						
阪和貿易(上海)有限公司	663 (RMB 33,470千他)																						
ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.	114 (MYR 3,617千)																						
その他6社	198 (US\$ 883千他)																						
計	1,675																						
<p>5 受取手形割引高 4,982百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 5,765百万円</p>																						
<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,536百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,379</td> </tr> </table>	受取手形	4,536百万円	支払手形	4,379	<p>7 発行済株式総数 普通株式 211,663千株</p> <p>8 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 普通株式 73千株</p>																		
受取手形	4,536百万円																						
支払手形	4,379																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 744百万円	1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 713百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 6,712百万円 賞与引当金繰入額 1,281 役員退職慰労引当金繰入額 49 貸倒引当金繰入額 1,591	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 6,685百万円 賞与引当金繰入額 1,379 役員退職慰労引当金繰入額 86 貸倒引当金繰入額 727
	3 その他の有形固定資産(器具及び備品)の譲渡によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,192百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 35,182	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,818百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 27,808
	2 出資比率の引き上げにより新たに長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社出資金の取得価額と同社取得による収入との関係は次のとおりであります。 流動資産 2,440百万円 固定資産 939 連結調整勘定 25 流動負債 2,182 少数株主持分 502 為替換算調整勘定 73 同社出資金の取得価額 647 同社出資金の前連結会計年度末までの取得価額 433 同社出資金の当連結会計年度の取得価額 213 同社の現金及び現金同等物 665 差引：同社取得による収入 452

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> <td style="text-align: right;">986</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>転貸による未経過受取リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	2,217	986	1,230	無形固定資産 (ソフト ウェア)	95	55	40	計	2,312	1,041	1,270	1年以内	406百万円	1年超	911	計	1,317	支払リース料	454百万円	減価償却費相当額	413	支払利息相当額	41	1年以内	3百万円	1年超	6	計	10	1年以内	40百万円	1年超	103	計	143	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> <td style="text-align: right;">759</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	1,408	759	648	無形固定資産 (ソフト ウェア)	121	78	42	計	1,529	837	691	1年以内	292百万円	1年超	418	計	711	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	367	支払利息相当額	30	1年以内	46百万円	1年超	141	計	187
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																								
その他の 有形固定資産	2,217	986	1,230																																																																								
無形固定資産 (ソフト ウェア)	95	55	40																																																																								
計	2,312	1,041	1,270																																																																								
1年以内	406百万円																																																																										
1年超	911																																																																										
計	1,317																																																																										
支払リース料	454百万円																																																																										
減価償却費相当額	413																																																																										
支払利息相当額	41																																																																										
1年以内	3百万円																																																																										
1年超	6																																																																										
計	10																																																																										
1年以内	40百万円																																																																										
1年超	103																																																																										
計	143																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																								
その他の 有形固定資産	1,408	759	648																																																																								
無形固定資産 (ソフト ウェア)	121	78	42																																																																								
計	1,529	837	691																																																																								
1年以内	292百万円																																																																										
1年超	418																																																																										
計	711																																																																										
支払リース料	402百万円																																																																										
減価償却費相当額	367																																																																										
支払利息相当額	30																																																																										
1年以内	46百万円																																																																										
1年超	141																																																																										
計	187																																																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,373	1,847	474	2,212	2,542	330
(2) 債券						
国債	2,968	3,397	428			
社債	1,555	1,809	253	100	101	1
その他	253	254	0			
小計	6,151	7,307	1,156	2,312	2,644	331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,926	3,185	740	2,733	2,021	712
小計	3,926	3,185	740	2,733	2,021	712
合計	10,077	10,492	415	5,046	4,665	380

(注) 決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
(1) 株式	50	1	12	104	3	77
(2) 債券				2,164		867
計	50	1	12	2,268	3	945

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,437	1,421
計	1,437	1,421
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,040	2,024
譲渡性預金	1,343	
優先出資証券		2,000
計	2,383	4,024

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成14年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	452	1,811	1,132	
社債	1,706	102		
その他	254			
(2) その他		1,343		
計	2,413	3,257	1,132	

当連結会計年度(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	101			
計	101			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における先渡取引については、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連及び商品関連の各デリバティブ取引の実行及び管理は、「営業部門業務規定」に従い、各部門毎の上席統轄役員の承認を受けております。また「職務権限規定」及びその細則において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>また、経理部が契約先より定期的に直接残高確認を行ない、各部門の上席統轄役員に報告をするとともに検査室において定期的に調査しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における先渡取引については、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	879		889	9	3,544		3,523	20
その他の通貨	41		42	0	34		35	0
買建								
米ドル	24,371	3,394	26,389	2,017	24,509		25,103	593
その他の通貨	1,325		1,340	14	1,724		1,758	34
スワップ取引								
受取円・支払米ドル	16,888	5,920	1,953	1,953	12,602		525	525
オプション取引								
売建								
ユーロ・プット	()	()			181 (5)	()	5	0
買建								
ユーロ・コール	()	()			90 (3)	()	15	12
計				69				1,186

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

4 「契約額等」の()内の金額は、オプション料であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成14年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(3) 商品関連

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
先渡取引								
石油製品								
売建	785		817	32	1,262		1,218	44
買建	1,224		1,346	122	790		817	27
食品								
売建					16		15	0
買建					9		9	0
計				89				72

(注) 1 時価の算定方法

取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等際に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,533百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,469</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,063</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,056</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分にかかる支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	18,533百万円	年金資産	12,469	未積立退職給付債務(+)	6,063	未認識数理計算上の差異	6,056	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	839	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	847	前払年金費用	374	退職給付引当金(-)	1,221	勤務費用(注)1, 2	738百万円	利息費用	504	期待運用収益	456	数理計算上の差異の 費用処理額	241	割増退職金	263	退職給付費用 (+ + + +)	1,290	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の処理年数	14年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	14年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,649百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,081</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	19,649百万円	年金資産	11,081	未積立退職給付債務(+)	8,567	未認識数理計算上の差異	7,945	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	779	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,401	前払年金費用	389	退職給付引当金(-)	1,791	勤務費用(注)1, 2	807百万円	利息費用	461	期待運用収益	434	数理計算上の差異の 費用処理額	449	過去勤務債務の費用処理額	59	割増退職金	131	退職給付費用 (+ + + + +)	1,355	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	18,533百万円																																																																																		
年金資産	12,469																																																																																		
未積立退職給付債務(+)	6,063																																																																																		
未認識数理計算上の差異	6,056																																																																																		
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	839																																																																																		
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	847																																																																																		
前払年金費用	374																																																																																		
退職給付引当金(-)	1,221																																																																																		
勤務費用(注)1, 2	738百万円																																																																																		
利息費用	504																																																																																		
期待運用収益	456																																																																																		
数理計算上の差異の 費用処理額	241																																																																																		
割増退職金	263																																																																																		
退職給付費用 (+ + + +)	1,290																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
割引率	2.5%																																																																																		
期待運用収益率	3.5%																																																																																		
過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																		
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																																																			
数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																		
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																			
退職給付債務	19,649百万円																																																																																		
年金資産	11,081																																																																																		
未積立退職給付債務(+)	8,567																																																																																		
未認識数理計算上の差異	7,945																																																																																		
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	779																																																																																		
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,401																																																																																		
前払年金費用	389																																																																																		
退職給付引当金(-)	1,791																																																																																		
勤務費用(注)1, 2	807百万円																																																																																		
利息費用	461																																																																																		
期待運用収益	434																																																																																		
数理計算上の差異の 費用処理額	449																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	59																																																																																		
割増退職金	131																																																																																		
退職給付費用 (+ + + + +)	1,355																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																		
割引率	2.5%																																																																																		
期待運用収益率	3.5%																																																																																		
過去勤務債務の処理年数	同左																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,406百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">24,314</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">4,227</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">78,203</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75,971</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">164.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">25.8</td> </tr> <tr> <td>未実現損益等による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税率相違による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">84.5</td> </tr> </table>	税務上繰越欠損金	44,406百万円	連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	24,314	貸倒損失否認額	4,227	連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,184	その他	4,069	繰延税金資産小計	78,203	評価性引当額	75,971	繰延税金資産合計	2,231	繰延税金負債	164	繰延税金資産の純額	2,066	流動資産 - 繰延税金資産	1,951百万円	固定資産 - 繰延税金資産	114	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	住民税均等割等	1.3	繰延税金資産に係る評価性引当額	164.0	受取配当金の消去	25.8	未実現損益等による影響額	0.6	税率相違による影響額	2.7	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,721百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">23,834</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>土地買戻損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,587</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.1</td> </tr> <tr> <td>未実現損益等による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税率相違による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.3</td> </tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	税務上繰越欠損金	4,721百万円	連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,834	貸倒損失否認額	1,736	連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	776	土地買戻損失引当金否認額	1,017	その他	3,502	繰延税金資産小計	35,587	評価性引当額	34,219	繰延税金資産合計	1,367	繰延税金負債	233	繰延税金資産の純額	1,134	流動資産 - 繰延税金資産	1,060百万円	固定資産 - 繰延税金資産	74	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	0.4	繰延税金資産に係る評価性引当額	29.1	未実現損益等による影響額	0.2	税率相違による影響額	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3
税務上繰越欠損金	44,406百万円																																																																																																
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	24,314																																																																																																
貸倒損失否認額	4,227																																																																																																
連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,184																																																																																																
その他	4,069																																																																																																
繰延税金資産小計	78,203																																																																																																
評価性引当額	75,971																																																																																																
繰延税金資産合計	2,231																																																																																																
繰延税金負債	164																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,066																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,951百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	114																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																	
法定実効税率	42.1%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7																																																																																																
住民税均等割等	1.3																																																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当額	164.0																																																																																																
受取配当金の消去	25.8																																																																																																
未実現損益等による影響額	0.6																																																																																																
税率相違による影響額	2.7																																																																																																
その他	2.9																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.5																																																																																																
税務上繰越欠損金	4,721百万円																																																																																																
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,834																																																																																																
貸倒損失否認額	1,736																																																																																																
連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	776																																																																																																
土地買戻損失引当金否認額	1,017																																																																																																
その他	3,502																																																																																																
繰延税金資産小計	35,587																																																																																																
評価性引当額	34,219																																																																																																
繰延税金資産合計	1,367																																																																																																
繰延税金負債	233																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,134																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,060百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	74																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																	
法定実効税率	42.1%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当額	29.1																																																																																																
未実現損益等による影響額	0.2																																																																																																
税率相違による影響額	0.5																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614		625,614
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614	()	625,614
営業費用	333,362	52,985	84,694	106,065	38,092	615,200	3,896	619,097
営業利益	5,227	1,261	1,476	463	1,984	10,413	(3,896)	6,516
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	141,775	16,338	28,283	16,536	11,314	214,247	70,267	284,515
減価償却費	1,280	88	51	21	355	1,798	79	1,877
資本的支出	468	25	24	13	144	675	34	710

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,896百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,267百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「追加情報」の注記に記載のとおり、当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産は「消去又は全社」808百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963		682,963
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963	()	682,963
営業費用	358,296	63,808	89,937	114,639	41,787	668,469	4,237	672,707
営業利益	7,291	1,229	2,485	1,210	2,277	14,494	(4,237)	10,256
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	149,734	18,308	26,473	18,937	12,030	225,483	56,073	281,557
減価償却費	1,252	92	54	21	210	1,631	75	1,706
資本的支出	430	22	50	20	246	770	75	846

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,237百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(56,073百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	71,093	10,410	81,504
連結売上高(百万円)			625,614
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	1.7	13.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	94,218	10,716	104,935
連結売上高(百万円)			682,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	1.6	15.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ・ノルウェー

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	北 誠二			当社 代表取締役社長 北修爾の弟	被所有 直接0.0			土地及び建 物の購入	250	その他の 流動負債	1

- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地及び建物の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	232円40銭	1株当たり純資産額	249円30銭
1株当たり当期純利益	16円95銭	1株当たり当期純利益金額	27円91銭
		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
		連結損益計算書上の当期純利益	5,907百万円
		普通株主に帰属しない金額	
		普通株式に係る当期純利益	5,907
		普通株式の期中平均株式数	211,628千株
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,118	74,615	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,336	28,978	0.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,978	21,000	1.0	平成17年3月31日～ 平成18年6月30日
その他の有利子負債				
計	132,433	124,593		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	17,000	3,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	9	現金及び預金	23,354		20,247	
2	5	受取手形	41,517		35,424	
3	9	売掛金	86,737		97,067	
4	5	有価証券	1,706		101	
5		商品	24,138		28,718	
6		未着商品	2,814		4,356	
7		前渡金	7,828		8,401	
8		前払費用	107		121	
9		繰延税金資産	1,909		961	
10		関係会社短期貸付金	2,670		4,127	
11		その他の流動資産	8,246		5,961	
		貸倒引当金	532		800	
		流動資産合計	200,499	69.5	204,688	72.2
固定資産						
1		有形固定資産				
	2	(1) 建物	15,886		15,918	
		減価償却累計額	5,131	10,754	5,843	10,074
	2	(2) 構築物	2,055		2,068	
		減価償却累計額	388	1,667	504	1,563
		(3) 機械及び装置	552		457	
		減価償却累計額	363	189	324	133
		(4) 車両及び運搬具	36		32	
		減価償却累計額	27	8	28	4
		(5) 器具及び備品	1,935		715	
		減価償却累計額	700	1,234	610	105
	1	(6) 土地		27,574		27,804
	2	(7) 建設仮勘定		0		
		有形固定資産合計	41,430	14.4	39,685	14.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		369		449	
(2) その他の無形固定資産		22		21	
無形固定資産合計		391	0.1	470	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	8,879		7,936	
(2) 関係会社株式		27,103		21,300	
(3) 出資金		1,848		1,606	
(4) 関係会社出資金		836		1,049	
(5) 長期貸付金		284		172	
(6) 従業員長期貸付金		869		767	
(7) 関係会社長期貸付金		722		415	
(8) 破産債権・更生債権等		2,027		1,084	
(9) 長期前払費用		10		4	
(10) 長期差入保証金		4,255		4,649	
(11) その他の投資		4,040		1,574	
貸倒引当金		4,753		1,900	
投資その他の資産合計		46,125	16.0	38,660	13.6
固定資産合計		87,947	30.5	78,816	27.8
資産合計		288,446	100.0	283,505	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	9	24,991		26,657	
2		61,253		55,087	
3	2 5	101,130		105,750	
4		242		326	
5		652		648	
6		16		17	
7		6,541		6,179	
8		1,846		6,138	
9		65		70	
10		1,200		1,300	
11		1,287		157	
		199,228	69.1	202,332	71.3
流動負債合計					
固定負債					
1	2	34,520		21,000	
2		1,188		1,712	
3		280		366	
4		2,037		2,512	
5		2,229		1,550	
		40,255	13.9	27,141	9.6
		239,483	83.0	229,474	80.9
固定負債合計					
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	3	45,651	15.8		
再評価差額金					
	1	418	0.1		
その他の剰余金					
当期末処分利益					
		4,500			
その他の剰余金合計					
		4,500	1.6		
その他有価証券評価差額金					
		769	0.3		
自己株式					
		1	0.0		
		48,963	17.0		
資本金合計					
利益剰余金					
	3			45,651	16.1
1 利益準備金					
				105	
2 当期末処分利益					
				9,095	
				9,201	3.2
土地再評価差額金					
	1			419	0.1
その他有価証券評価差額金					
				391	0.1
自己株式					
	4			10	0.0
				54,031	19.1
		288,446	100.0	283,505	100.0
負債資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			614,101	100.0		671,433	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		27,580			24,138		
2 当期商品仕入高		585,594			647,673		
合計		613,174			671,812		
3 商品期末たな卸高	2	24,138	589,036	95.9	28,718	643,093	95.8
売上総利益			25,065	4.1		28,339	4.2
販売費及び一般管理費	3		18,665	3.0		18,266	2.7
営業利益			6,399	1.1		10,072	1.5
営業外収益							
1 受取利息		402			333		
2 有価証券利息		558			121		
3 受取配当金		1,292			143		
4 雑収入		230	2,484	0.4	357	955	0.1
営業外費用							
1 支払利息		2,752			2,214		
2 雑損失		860	3,612	0.6	777	2,992	0.4
経常利益			5,271	0.9		8,036	1.2
特別利益							
固定資産売却益	4				248	248	0.0
特別損失							
1 関係会社株式評価損		394			111		
2 投資有価証券評価損		59			205		
3 投資有価証券売却損					941		
4 ゴルフ会員権評価損		155					
5 土地買戻損失引当金 繰入額		2,037	2,646	0.4	475	1,733	0.2
税引前当期純利益			2,625	0.5		6,551	1.0
法人税、住民税及び 事業税		33			154		
法人税等調整額		1,909	1,875	0.3	948	793	0.1
当期純利益			4,500	0.8		5,758	0.9
前期繰越利益						3,336	
前期繰越損失			36,994				
土地再評価差額金取崩額						1	
資本減少による欠損金 てん補額			36,994				
当期末処分利益			4,500			9,095	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,500		9,095
利益処分額					
1 利益準備金		105		105	
2 配当金		1,058	1,164	1,057	1,163
次期繰越利益			3,336		7,932

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 時価基準</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p>
<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 評価基準...低価基準(切放し方式) 評価方法...移動平均法又は個別法</p>	<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...定率法 ただし、賃貸資産の一部については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産...定額法 なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...子会社持分投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替予約評価益」及び営業外費用に区分掲記しておりました「通貨スワップ評価損」は、外貨建資産負債の為替リスクを軽減する目的で契約している為替予約及び通貨スワップの評価損益であるので、為替相場の変動による損益をより明瞭に表示するため、当事業年度より外貨建資産負債の決済及び換算に伴う損益(「為替差損益」)に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の当該金額は220百万円であり、金額の重要性が小さいため営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産として区分掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 (金融商品会計) 当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、「その他有価証券評価差額金」769百万円を資本の部に計上しております。 (外貨建営業取引の処理基準) 当事業年度より、監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計士協会 平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業外損益として処理する方法に変更しております。 なお、売上総利益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																								
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 27,992百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 27,574百万円</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,957百万円</p>																								
<p>2 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,428 (6,428)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,051 (1,051)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,757 (17,757)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,939 (25,237)</td> </tr> </table> <p>対応債務 長期借入金 25,000 (25,000) 上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		百万円	建物	6,428 (6,428)	構築物	1,051 (1,051)	土地	17,757 (17,757)	投資有価証券	1,702	計	26,939 (25,237)	<p>2 このうち、短期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,010 (6,010)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">987 (987)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,757 (17,757)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,258 (24,755)</td> </tr> </table> <p>対応債務 短期借入金 25,000 (25,000) 上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		百万円	建物	6,010 (6,010)	構築物	987 (987)	土地	17,757 (17,757)	投資有価証券	1,502	計	26,258 (24,755)
	百万円																								
建物	6,428 (6,428)																								
構築物	1,051 (1,051)																								
土地	17,757 (17,757)																								
投資有価証券	1,702																								
計	26,939 (25,237)																								
	百万円																								
建物	6,010 (6,010)																								
構築物	987 (987)																								
土地	17,757 (17,757)																								
投資有価証券	1,502																								
計	26,258 (24,755)																								
<p>3 会社が発行する株式 570,000千株 発行済株式総数 211,663</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 570,000千株 発行済株式総数 普通株式 211,663</p>																								
<p>4 会社が保有する自己株式</p>	<p>4 会社が保有する 普通株式 73千株</p>																								
<p>5 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,529百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,662</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">3,498</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	3,529百万円	短期借入金	6,662	その他の負債	3,498	<p>5 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,790百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,010</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,790百万円	短期借入金	6,010	その他の負債	3,599												
受取手形及び売掛金	3,529百万円																								
短期借入金	6,662																								
その他の負債	3,498																								
受取手形及び売掛金	4,790百万円																								
短期借入金	6,010																								
その他の負債	3,599																								

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>6 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハローズ</td> <td style="text-align: right;">2,466百万円</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 8,777千)</td> </tr> <tr> <td>エスケーエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 2,900千他)</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 3,730千)</td> </tr> <tr> <td>阪和泰国(株)</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(BAHT 65,000千他)</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 899千他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,128</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 4,982百万円</p> <p>8 平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成13年7月31日に資本減少による欠損てん補36,994百万円を行っております。</p> <p>9 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,531百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> </tr> </table> <p>10 当事業年度末の受取手形の残高は、手形売買契約に基づく手形の譲渡によって、14,141百万円減少しております。</p>	(株)ハローズ	2,466百万円	ハンワ・アメリカン・コーポレーション	1,282		(US \$ 8,777千)	エスケーエンジニアリング(株)	700	阪和貿易(上海)有限公司	598		(US \$ 2,900千他)	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	497		(US \$ 3,730千)	阪和泰国(株)	390		(BAHT 65,000千他)	その他 7社	193		(US \$ 899千他)	計	6,128	受取手形	4,531百万円	支払手形	4,351	<p>6 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハローズ</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 9,186千)</td> </tr> <tr> <td>エスケーエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>阪和泰国(株)</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(BAHT 91,000千他)</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(RMB 33,470千他)</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 5,500千)</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 883千他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,785</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 5,765百万円</p> <p>8 同左</p> <p>11 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は448百万円であります。</p>	(株)ハローズ	2,047百万円	ハンワ・アメリカン・コーポレーション	1,701		(US \$ 9,186千)	エスケーエンジニアリング(株)	700	阪和泰国(株)	698		(BAHT 91,000千他)	阪和貿易(上海)有限公司	663		(RMB 33,470千他)	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	661		(US \$ 5,500千)	その他 7社	312		(US \$ 883千他)	計	6,785
(株)ハローズ	2,466百万円																																																								
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	1,282																																																								
	(US \$ 8,777千)																																																								
エスケーエンジニアリング(株)	700																																																								
阪和貿易(上海)有限公司	598																																																								
	(US \$ 2,900千他)																																																								
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	497																																																								
	(US \$ 3,730千)																																																								
阪和泰国(株)	390																																																								
	(BAHT 65,000千他)																																																								
その他 7社	193																																																								
	(US \$ 899千他)																																																								
計	6,128																																																								
受取手形	4,531百万円																																																								
支払手形	4,351																																																								
(株)ハローズ	2,047百万円																																																								
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	1,701																																																								
	(US \$ 9,186千)																																																								
エスケーエンジニアリング(株)	700																																																								
阪和泰国(株)	698																																																								
	(BAHT 91,000千他)																																																								
阪和貿易(上海)有限公司	663																																																								
	(RMB 33,470千他)																																																								
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	661																																																								
	(US \$ 5,500千)																																																								
その他 7社	312																																																								
	(US \$ 883千他)																																																								
計	6,785																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>1 売上原価には、貿易取引に係る輸出手形割引料及び輸入ユーザンス金利を含んでおります。</p> <p>2 低価法により評価減を行い、725百万円を減額しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">1,198百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,592</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与金</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">倉庫経費</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> </table>	旅費・交通費	1,198百万円	従業員給料	5,592	賞与金	1,052	賞与引当金繰入額	1,200	退職給付費用	1,235	役員退職慰労引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	1,310	減価償却費	392	倉庫経費	1,727	<p>1 同左</p> <p>2 低価基準により評価減を行い、672百万円を減額しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,586</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与金</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">倉庫経費</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> </table> <p>4 器具及び備品を関係会社へ譲渡したことによるものであります。</p>	旅費・交通費	1,312百万円	従業員給料	5,586	賞与金	1,161	賞与引当金繰入額	1,300	退職給付費用	1,257	役員退職慰労引当金繰入額	86	福利厚生費	972	貸倒引当金繰入額	724	減価償却費	403	倉庫経費	1,467
旅費・交通費	1,198百万円																																						
従業員給料	5,592																																						
賞与金	1,052																																						
賞与引当金繰入額	1,200																																						
退職給付費用	1,235																																						
役員退職慰労引当金繰入額	51																																						
貸倒引当金繰入額	1,310																																						
減価償却費	392																																						
倉庫経費	1,727																																						
旅費・交通費	1,312百万円																																						
従業員給料	5,586																																						
賞与金	1,161																																						
賞与引当金繰入額	1,300																																						
退職給付費用	1,257																																						
役員退職慰労引当金繰入額	86																																						
福利厚生費	972																																						
貸倒引当金繰入額	724																																						
減価償却費	403																																						
倉庫経費	1,467																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(借手側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	752	401	351	機械及び装置	2	1	1
車両及び運搬具	12	3	8	車両及び運搬具	12	6	5
器具及び備品	1,024	396	628	器具及び備品	955	491	463
ソフトウェア	95	55	40	ソフトウェア	121	78	42
計	1,885	857	1,027	計	1,091	578	513
未経過支払リース料残高相当額				未経過支払リース料残高相当額			
一年以内				一年以内			
一年超				一年超			
計				計			
当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) 貸手側							
転貸による未経過受取リース料残高相当額							
一年以内							
一年超							
計							

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上繰越欠損金 43,913百万円	税務上繰越欠損金 4,688百万円
連結子会社との合併に伴う 24,314	連結子会社との合併に伴う 23,834
将来減算一時差異	将来減算一時差異
貸倒損失否認額 4,227	貸倒損失否認額 1,736
連結子会社への投資に係る 1,184	連結子会社への投資に係る 776
将来減算一時差異	将来減算一時差異
その他 3,852	土地買戻損失引当金否認額 1,017
繰延税金資産小計 77,492	その他 3,219
評価性引当額 75,444	繰延税金資産小計 35,271
繰延税金資産合計 2,048	評価性引当額 34,087
繰延税金負債 139	繰延税金資産合計 1,184
繰延税金資産の純額 1,909	繰延税金負債 223
	繰延税金資産の純額 961
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 0.2
繰延税金資産に係る 121.5	繰延税金資産に係る 32.6
評価性引当額	評価性引当額
その他 0.2	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1
	3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。なお、この変更による影響はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	231円33銭	1 株当たり純資産額	255円36銭
1 株当たり当期純利益	21円26銭	1 株当たり当期純利益金額	27円21銭
		1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
		損益計算書上の当期純利益	5,758百万円
		普通株主に帰属しない金額	
		普通株式に係る当期純利益	5,758
		普通株式の期中平均株式数	211,628千株
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回十一種優先株式	1,000	1,000
		(株)淀川製鋼所	1,753,000	599
		大和工業(株)	1,001,520	518
		東京製鐵(株)	1,051,000	338
		共英製鋼(株)	270,000	235
		王子製鉄(株)	10,000	195
		シャープ(株)	138,210	161
		(株)ハルテック	833,119	159
		合同製鐵(株)	2,059,000	146
		新日本製鐵(株)	1,000,000	142
	その他108銘柄	14,817,570	2,439	
計		22,934,419	5,936	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	利附興業債券 5年 い1595	100	101
計		100	101	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	優先出資証券 ミズホ・プリファード・キャピ タル(ケイマン) 5 LTD. 配当非累積型永久優先出資証券	20口	2,000
計		20口	2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,886	33	1	15,918	5,843	712	10,074
構築物	2,055	18	5	2,068	504	121	1,563
機械及び装置	552		94	457	324	28	133
車両及び運搬具	36		4	32	28	1	4
器具及び備品	1,935	11	1,231	715	610	13	105
土地	27,574	231	1	27,804			27,804
建設仮勘定	0		0				
有形固定資産計	48,041	294	1,339	46,996	7,311	878	39,685
無形固定資産							
ソフトウェア				718	268	126	449
その他の 無形固定資産				36	15	0	21
無形固定資産計				754	283	127	470
長期前払費用	33			33	22	6	10

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の「差引当期末残高」10百万円のうち、1年以内に費用となるべき金額は6百万円であり、流動資産の前払費用に組替えて掲記しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		45,651			45,651
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(211,663,200)	()	()	(211,663,200)
	普通株式 (百万円)	45,651			45,651
	計 (株)	(211,663,200)	()	()	(211,663,200)
	計 (百万円)	45,651			45,651
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)		105		105
	計 (百万円)		105		105

(注) 1 当期末における自己株式は73,712株であります。

2 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,286	934	2,871	648	2,700
賞与引当金	1,200	1,300	1,200		1,300
役員退職慰労引当金	280	86			366
土地買戻損失引当金	2,037	475			2,512

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額503百万円、破産債権・更正債権の回収に伴う戻入額等145百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金	手許有高	3
預金	当座、普通及び通知預金	20,243
計		20,247

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	744
住友金属建材(株)	543
(株)アイ・テック	444
(株)熊谷組	437
住友建設(株)	427
その他	32,825
計	35,424

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	8,086
5月	8,469
6月	8,768
7月	8,268
8月	1,647
9月以降	184
計	35,424

(注) 住友建設(株)と三井建設(株)は、平成15年4月1日に合併し、三井住友建設(株)となっております。

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	2,785
日本金属工業(株)	2,515
清水建設(株)	1,819
(株)加ト吉	1,673
ヒロセ(株)	1,601
その他	86,673
計	97,067

b 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)		
86,737	700,019	689,689	97,067	87.7	47.9

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \quad \text{滞留期間} = 365 \div \text{回転率} (\text{回転率} = (B) \div \frac{(A) + (D)}{2}) = 7.62$$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
鉄鋼	12,945
食品	12,205
非鉄	2,242
石油・化成品	583
機械・木材他	740
計	28,718

未着商品

区分	金額(百万円)
食品	2,042
非鉄	1,733
木材他	580
計	4,356

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ハンワ・アメリカン・ コーポレーション	13,854
阪和流通センター 東京(株)	1,640
阪和(香港)有限公司	1,463
その他	4,342
計	21,300

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼(株)	2,084
三井物産(株)	803
朝日工業(株)	660
ハンワ・アメリカン・ コーポレーション	638
福州順源食品有限公司	398
その他	22,071
計	26,657

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	8,668
5月	7,151
6月	7,628
7月	2,988
8月	210
9月以降	9
計	26,657

買掛金

相手先	金額(百万円)
日新製鋼(株)	4,444
(株)淀川製鋼所	3,014
(株)中山製鋼所	2,270
新日本製鐵(株)	2,265
(株)神戸製鋼所	1,370
その他	41,721
計	55,087

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	19,099
(株)三井住友銀行	14,771
(株)東京三菱銀行	8,010
住友信託銀行(株)	7,650
(株)りそな銀行	6,820
その他	20,880
1年以内返済予定 長期借入金	28,520
計	105,750

長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内 返済予定額)
(株)三井住友銀行	22,300 (6,300)
(株)みずほコーポレート銀行	10,300 (5,300)
(株)東京三菱銀行	5,400 (5,400)
住友信託銀行(株)	4,320 (4,320)
(株)UFJ銀行	3,200 (3,200)
その他	4,000 (4,000)
計	49,520 (28,520)

(注) ()の金額は決算期後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては短期借入金として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満株券
中間配当基準日 (株主名簿閉鎖の期間)	9月30日 ()
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から当報告書の提出日までの間において提出した「証券取引法第25条第1項」に掲げる書類は次のとおりであります。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第56期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が阪和興業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 (印)

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が阪和興業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

